

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成23年11月4日
【四半期会計期間】	第38期第2四半期（自平成23年7月1日至平成23年9月30日）
【会社名】	エー・ディ・エム株式会社
【英訳名】	A D M INC.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 志摩 良一
【本店の所在の場所】	大阪府中央区南本町二丁目6番12号
【電話番号】	06 (6244) 2701 (代表)
【事務連絡者氏名】	執行役員管理本部長 牛見 史郎
【最寄りの連絡場所】	大阪府中央区南本町二丁目6番12号
【電話番号】	06 (6244) 2701 (代表)
【事務連絡者氏名】	執行役員管理本部長 牛見 史郎
【縦覧に供する場所】	エー・ディ・エム株式会社 東日本本部 (東京都千代田区外神田三丁目12番8号) 株式会社大阪証券取引所 (大阪府中央区北浜一丁目8番16号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第37期 第2四半期 累計期間	第38期 第2四半期 累計期間	第37期
会計期間	自平成22年 4月1日 至平成22年 9月30日	自平成23年 4月1日 至平成23年 9月30日	自平成22年 4月1日 至平成23年 3月31日
売上高(千円)	5,681,391	5,560,762	10,412,396
経常利益(千円)	20,169	4,623	35,316
四半期純利益又は四半期(当期) 純損失( )(千円)	18,814	42,110	98,698
持分法を適用した場合の投資損失 (千円)	-	-	48,685
資本金(千円)	560,330	560,330	560,330
発行済株式総数(株)	3,230,000	3,230,000	3,230,000
純資産額(千円)	3,080,029	2,997,233	2,997,529
総資産額(千円)	5,047,347	5,242,482	4,589,625
1株当たり四半期純利益金額又は 1株当たり四半期(当期)純損失 金額( )(円)	5.91	13.31	30.98
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	-	-
1株当たり配当額(円)	-	-	7
自己資本比率(%)	61.0	57.2	65.3
営業活動による キャッシュ・フロー(千円)	123,298	556,798	43,117
投資活動による キャッシュ・フロー(千円)	32,187	1,497	11,568
財務活動による キャッシュ・フロー(千円)	129,099	520,888	65,556
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(千円)	494,027	329,833	368,037

回次	第37期 第2四半期 会計期間	第38期 第2四半期 会計期間
会計期間	自平成22年 7月1日 至平成22年 9月30日	自平成23年 7月1日 至平成23年 9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	0.09	12.70

(注) 1. 当社は、四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については、記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 持分法を適用した場合の投資損失については、第37期第2四半期累計期間及び第38期第2四半期累計期間は関連会社の損益等からみて重要性が乏しいため、記載しておりません。
4. 潜在株式調整後の1株当たり四半期(当期)純利益金額については、第37期及び第37期第2四半期累計期間は1株当たり四半期(当期)純損失であり、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。また、第38期第2四半期累計期間は潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

## 2【事業の内容】

当第2四半期累計期間において、当社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第2四半期累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期会計期間の末日現在において当社が判断したものであります。

#### (1) 業績の状況

当第2四半期累計期間におけるわが国経済は、東日本大震災により急激に景気が落ち込んだのち徐々に持ち直しの動きが見られたものの、国内の電力不足問題や円高の継続、海外景気の減速など下押し要因も多く、先行き不透明な状況で推移しております。

このような状況の中、当社といたしましては親会社である加賀電子株式会社との取扱製品及び販売市場の補完関係を最大限に活かし、新規ビジネスの発掘、新商権の拡販に努めてまいりました。更に、国内の数千社にのぼる産業・計測・工業機器メーカーの市場をコア・マーケットとして注力市場のひとつと位置付け、Web取引システムを導入しコア・マーケット向け営業部門を中心に新規取引先の拡大を目指し営業活動を行なってまいりました。

このコア・マーケットにおける営業活動注力の効果もあり、インダストリー分野での半導体販売は堅調に推移し、前年同期対比で売上高はやや増加いたしました。コミュニケーション分野におきましては、主に携帯電話機向け半導体の出荷数量が増加し、前年同期対比で売上高は増加いたしました。しかしながらコンシューマ分野におきましては、薄型テレビ向けの半導体販売が比較的好調でしたが、客先需要の減少に伴うオーディオ向け半導体販売の減少や、撮像素子の変遷に伴うデジタルスチルカメラ向け半導体の需要減少の影響が大きく、前年同期対比で売上高は大幅に減少いたしました。

利益面について、比較的収益性の高いインダストリー分野での半導体販売が堅調であったことから売上総利益は前年同期対比で増加しましたが、コア・マーケット向け営業部門及び新規商権の拡販体制強化のための投資等を行ったことから経費は増加いたしました。又、アロー・チップワンストップ・ホールディングス合同会社による株式会社チップワンストップの公開買付けに応募し、当該株式を売却したことにより、投資有価証券売却益40百万円を特別利益として計上いたしました。

以上により、当第2四半期累計期間の業績につきましては、売上高55億60百万円（前年同四半期比2.1%減）、営業利益10百万円（前年同四半期比2.0%減）、経常利益4百万円（前年同四半期比77.1%減）、四半期純利益42百万円（前年同四半期は四半期純損失18百万円）となりました。

なお、当社は電子デバイス製品の仕入・販売事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載は省略しております。

#### (2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期累計期間における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は3億29百万円となり、前事業年度末に比べ38百万円減少いたしました。

当第2四半期累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

##### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期累計期間において営業活動の結果使用した資金は、5億56百万円（前年同四半期は1億23百万円の獲得）となりました。これは主に売上債権の増加9億97百万円及びたな卸資産の減少2億27百万円並びに仕入債務の増加66百万円によるものであります。

##### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期累計期間において投資活動の結果獲得した資金は、1百万円（前年同四半期は32百万円の使用）となりました。これは主に投資有価証券の売却による収入44百万円及び無形固定資産の取得による支出42百万円によるものであります。

##### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期累計期間において財務活動の結果獲得した資金は、5億20百万円（前年同四半期は1億29百万円の獲得）となりました。これは主に短期借入金の純増加額5億53百万円及び自己株式の取得による支出10百万円並びに配当金の支払額22百万円によるものであります。

(3) 事業上および財務上の対処すべき課題

当第2四半期累計期間において、当社が対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	9,600,000
計	9,600,000

###### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (平成23年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成23年11月4日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	3,230,000	3,230,000	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 100株
計	3,230,000	3,230,000	-	-

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数 増減数(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成23年7月1日～ 平成23年9月30日	-	3,230,000	-	560,330	-	775,180

(6) 【大株主の状況】

平成23年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合(%)
加賀電子株式会社	東京都千代田区外神田3丁目12-8	1,647,300	51.00
山崎 浩生	大阪市中央区	231,040	7.15
小林 隆英	埼玉県鶴ヶ島市	68,300	2.11
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	60,000	1.85
山崎 弘子	大阪市中央区	49,900	1.54
エー・ディ・エム従業員持株会	東京都千代田区外神田3丁目12-8	43,160	1.33
金室 貴久	東京都板橋区	42,200	1.30
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6番6号 日本生命証券管理部内	30,000	0.92
志摩 良一	東京都世田谷区	23,219	0.71
ゴールドマンサックスインターナ ショナル (常任代理人 ゴールドマン・サック ス証券株式会社)	133 FLEET STREET LONDON EC4A 2BB, UK (東京都港区六本木6丁目10-1六本木ヒル ズ森タワー)	19,100	0.59
計	-	2,214,219	68.55

(注) 1. 上記の他、当社所有の自己株式が78,144株(2.42%)あります。

2. 所有株式数には、エー・ディ・エム役員持株会における各自の持分を含めた実質持株数を記載してありま  
 す。

(7)【議決権の状況】  
 【発行済株式】

平成23年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 78,100	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 3,151,400	31,514	-
単元未満株式	普通株式 500	-	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	3,230,000	-	-
総株主の議決権	-	31,514	-

【自己株式等】

平成23年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
エー・ディ・エム株式会社	大阪市中央区南本町 2丁目6-12	78,100	-	78,100	2.42
計	-	78,100	-	78,100	2.42

2【役員の状況】

該当事項はありません。



## 第4【経理の状況】

### 1．四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第63号）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期会計期間（平成23年7月1日から平成23年9月30日まで）及び第2四半期累計期間（平成23年4月1日から平成23年9月30日まで）に係る四半期財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

### 3．四半期連結財務諸表について

当社は子会社がありませんので、四半期連結財務諸表を作成しておりません。

1【四半期財務諸表】  
(1)【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成23年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	368,037	329,833
受取手形及び売掛金	1 2,529,994	1 3,527,558
商品及び製品	1,312,279	1,084,306
その他	222,545	125,800
貸倒引当金	6,717	6,217
流動資産合計	4,426,140	5,061,281
固定資産		
有形固定資産	17,954	15,500
無形固定資産	22,658	59,536
投資その他の資産	2 122,872	2 106,163
固定資産合計	163,485	181,200
資産合計	4,589,625	5,242,482
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	418,703	485,286
短期借入金	1 924,249	1 1,469,849
未払法人税等	7,121	5,023
賞与引当金	23,656	21,787
その他	117,540	155,871
流動負債合計	1,491,272	2,137,819
固定負債		
退職給付引当金	70,268	71,941
役員退職慰労引当金	19,192	23,618
資産除去債務	5,909	5,968
その他	5,454	5,901
固定負債合計	100,823	107,429
負債合計	1,592,096	2,245,248
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	560,330	560,330
資本剰余金	775,804	775,804
利益剰余金	1,667,114	1,686,925
自己株式	13,316	23,506
株主資本合計	2,989,933	2,999,553
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	7,094	2,302
繰延ヘッジ損益	502	17
評価・換算差額等合計	7,596	2,319
純資産合計	2,997,529	2,997,233
負債純資産合計	4,589,625	5,242,482

( 2 ) 【四半期損益計算書】  
【第 2 四半期累計期間】

( 単位：千円 )

	前第 2 四半期累計期間 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成22年 9 月30日)	当第 2 四半期累計期間 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成23年 9 月30日)
売上高	5,681,391	5,560,762
売上原価	5,020,620	4,872,888
売上総利益	660,770	687,874
販売費及び一般管理費	650,280	677,591
営業利益	10,490	10,282
営業外収益		
受取利息	260	24
受取配当金	576	361
為替差益	9,602	-
業務受託手数料	6,214	-
その他	1,142	380
営業外収益合計	17,796	766
営業外費用		
支払利息	3,288	4,805
債権売却損	2,690	352
為替差損	-	39
その他	2,138	1,228
営業外費用合計	8,117	6,425
経常利益	20,169	4,623
特別利益		
投資有価証券売却益	-	40,420
特別利益合計	-	40,420
特別損失		
固定資産除却損	12	1,085
投資有価証券評価損	33,045	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	2,893	-
その他	66	-
特別損失合計	36,018	1,085
税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失 ( )	15,848	43,958
法人税、住民税及び事業税	1,829	1,888
法人税等調整額	1,136	40
法人税等合計	2,966	1,848
四半期純利益又は四半期純損失 ( )	18,814	42,110

## (3)【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失 ( )	15,848	43,958
減価償却費	6,982	8,534
退職給付引当金の増減額 ( は減少 )	3,761	1,673
貸倒引当金の増減額 ( は減少 )	896	499
役員退職慰労引当金の増減額 ( は減少 )	4,429	4,426
賞与引当金の増減額 ( は減少 )	1,946	1,869
受取利息及び受取配当金	836	386
支払利息	3,288	4,805
為替差損益 ( は益 )	3,545	3,776
投資有価証券評価損益 ( は益 )	33,045	-
投資有価証券売却損益 ( は益 )	-	40,420
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	2,893	-
売上債権の増減額 ( は増加 )	228,557	997,563
たな卸資産の増減額 ( は増加 )	174,944	227,972
未収消費税等の増減額 ( は増加 )	9,256	96,790
仕入債務の増減額 ( は減少 )	59,618	66,582
その他	29,963	41,400
小計	129,537	548,371
利息及び配当金の受取額	836	572
利息の支払額	3,364	5,100
法人税等の支払額	3,710	3,898
営業活動によるキャッシュ・フロー	123,298	556,798
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
投資有価証券の取得による支出	50,909	675
投資有価証券の売却による収入	-	44,000
有形固定資産の取得による支出	240	297
無形固定資産の取得による支出	2,172	42,542
差入保証金の回収による収入	923	502
貸付金の回収による収入	20,619	1,740
その他	409	1,228
投資活動によるキャッシュ・フロー	32,187	1,497
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 ( は減少 )	231,538	553,168
長期借入金の返済による支出	80,000	-
自己株式の取得による支出	-	10,190
配当金の支払額	22,438	22,090
財務活動によるキャッシュ・フロー	129,099	520,888
現金及び現金同等物に係る換算差額	16,927	3,791
現金及び現金同等物の増減額 ( は減少 )	203,283	38,203
現金及び現金同等物の期首残高	290,743	368,037
現金及び現金同等物の四半期末残高	494,027	329,833

【追加情報】

当第2四半期累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用) 第1四半期会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(四半期貸借対照表関係)

前事業年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成23年9月30日)
1 輸出債権買取契約の約定高 売掛金 224,249千円 対応債務 短期借入金 224,249千円	1 輸出債権買取契約の約定高 売掛金 419,849千円 対応債務 短期借入金 419,849千円
2 資産の金額から直接控除している貸倒引当金の額 投資その他の資産 1,520千円	2 資産の金額から直接控除している貸倒引当金の額 投資その他の資産 1,520千円

(四半期損益計算書関係)

前第2四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 給与手当 250,716千円 賞与引当金繰入額 22,580千円 退職給付費用 10,515千円 役員退職慰労引当金繰入額 4,429千円 貸倒引当金繰入額 896千円	販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 給与手当 252,142千円 賞与引当金繰入額 21,787千円 退職給付費用 12,335千円 役員退職慰労引当金繰入額 4,426千円 貸倒引当金繰入額 290千円

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

前第2四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年9月30日現在) (千円)	現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成23年9月30日現在) (千円)
現金及び預金勘定 494,027 預入期間が3か月を超える定期預金 - 現金及び現金同等物 494,027	現金及び預金勘定 329,833 預入期間が3か月を超える定期預金 - 現金及び現金同等物 329,833

(株主資本等関係)

前第2四半期累計期間(自平成22年4月1日至平成22年9月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年6月25日 定時株主総会	普通株式	22,299	7	平成22年3月31日	平成22年6月28日	利益剰余金

当第2四半期累計期間(自平成23年4月1日至平成23年9月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月24日 定時株主総会	普通株式	22,299	7	平成23年3月31日	平成23年6月27日	利益剰余金

(持分法損益等)

前第2四半期累計期間(自平成22年4月1日至平成22年9月30日)及び当第2四半期累計期間(自平成23年4月1日至平成23年9月30日)

関連会社の損益等からみて重要性が乏しいため、記載しておりません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期累計期間(自平成22年4月1日至平成22年9月30日)及び当第2四半期累計期間(自平成23年4月1日至平成23年9月30日)

当社は、電子デバイス製品の仕入・販売事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額( )	5円91銭	13円31銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額又は四半期純損失金額( ) (千円)	18,814	42,110
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額又は四半期純損失金額( )(千円)	18,814	42,110
普通株式の期中平均株式数(株)	3,185,656	3,163,278

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、前第2四半期累計期間(自平成22年4月1日至平成22年9月30日)は1株当たり四半期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため、当第2四半期累計期間(自平成23年4月1日至平成23年9月30日)は潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。



独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年11月2日

エー・ディ・エム株式会社  
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 秦 一 二 三 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 山 口 圭 介 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているエー・ディ・エム株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの第38期事業年度の第2四半期会計期間（平成23年7月1日から平成23年9月30日まで）及び第2四半期累計期間（平成23年4月1日から平成23年9月30日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書、四半期キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、エー・ディ・エム株式会社の平成23年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。  
2. 四半期財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。